

マイ・ウェイ・ジャパン

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	無期限(設定日：2016年5月31日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略』により、信託財産の安定した成長を目指します。 ■わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2024年3月19日から2025年3月17日まで)

第 9 期
決算日 2025年3月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
5 期 (2021年 3 月17日)	10,004		290	2.9	79.1	△78.2	11,761
6 期 (2022年 3 月17日)	10,004		190	1.9	79.5	△78.7	9,023
7 期 (2023年 3 月17日)	9,999		0	△0.0	76.8	△75.9	8,721
8 期 (2024年 3 月18日)	10,003		400	4.0	83.2	△82.5	7,269
9 期 (2025年 3 月17日)	10,024		240	2.6	79.7	△79.1	6,896

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
(期 首) 2024年 3 月18日	円 10,003	% —	% 83.2	% △82.5
3 月末	10,063	0.6	83.2	△83.2
4 月末	10,043	0.4	85.0	△85.0
5 月末	10,047	0.4	85.3	△85.2
6 月末	10,086	0.8	85.6	△85.4
7 月末	10,079	0.8	80.3	△80.4
8 月末	10,133	1.3	78.3	△78.4
9 月末	10,183	1.8	78.3	△78.3
10月末	10,217	2.1	80.6	△80.6
11月末	10,346	3.4	80.7	△80.6
12月末	10,356	3.5	82.2	△82.1
2025年 1 月末	10,355	3.5	80.2	△80.3
2 月末	10,341	3.4	76.8	△76.6
(期 末) 2025年 3 月17日	10,264	2.6	79.7	△79.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,003円
期 末	10,024円 (既払分配金240円(税引前))
騰 落 率	+2.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 電気機器や卸売業、機械などにおける銘柄選択や、化学や保険業、銀行業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX (配当込み) に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- 小売業や海運業などに対する業種配分や、化学や医薬品、輸送用機器などにおける銘柄選択がマイナスに寄与し、現物株式ポートフォリオのTOPIX (配当込み) に対するパフォーマンスを押し下げたこと

投資環境について (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日銀の金融緩和策におけるマイナス金利解除が発表されたものの、大きな波乱なく通過しました。しかし、その後は米国のインフレ圧力を受けた金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・

円高の一服、FRB (米連邦準備制度理事会) による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などをを受けて持ち直す展開となりました。

期半ば以降は、レンジでの展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC (米連邦公開市場委員会) での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えました。期後半は、日銀の追加利上げは波乱なく通過したものの、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒や、円高への転換を受けて、上値が重い展開となりました。

ポートフォリオについて (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期を通じて組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は79.7%、株式先物組入比率は-79.1%としました。

日本株MNマザーファンド

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、陸運業やその他製品、保険業などのウェイトを引き上げた一方、卸売業や情報・通信業、化学などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

サンリオやみずほフィナンシャルグループ、三菱重工業などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX (配当込み) に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第9期
当期分配金	240
(対基準価額比率)	(2.34%)
当期の収益	240
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23

期間の1万口当たりの分配金 (税引前) は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額 (分配金 (税引前) 込み) に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

米政権が掲げる関税引き上げ政策に対する不透明感などから、当面の株式市場は方向感に乏しい展開を想定しています。通商政策や金融政策の動向、ウクライナ情勢などを踏まえ、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたいと考えています。引き続き、業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）、株価パフォーマンスなどを考慮し、銘柄の選別を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	88円	0.866%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,184円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.494)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.329)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.308	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(29)	(0.282)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.027)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	120	1.178	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

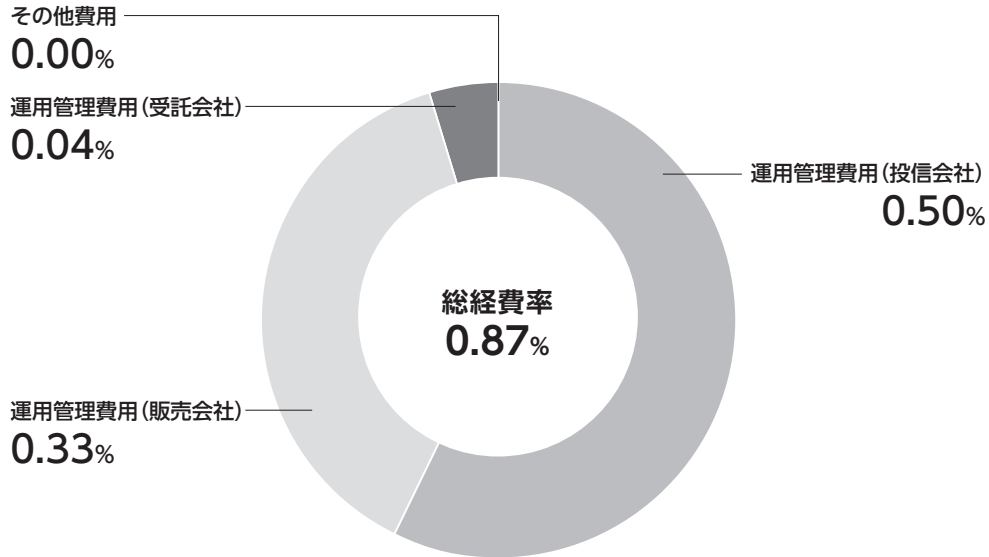
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.87%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 396,283	千円 537,571	千口 785,574	千円 1,079,174

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月19日から2025年3月17日まで)

項 目	当 期
	日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	114,835,911千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,461,798千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	5.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

マイ・ウェイ・ジャパン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株MNマザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 58,176	百万円 9,426	% 16.2	百万円 56,659	百万円 7,955	% 14.0
株 式 先 物 取 引	97,295	2,091	2.1	99,227	2,595	2.6

※平均保有割合 26.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株MNマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 174	百万円 343	百万円 —

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
マイ・ウェイ・ジャパン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	22,492千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,166千円
(c) (b) / (a)	14.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年3月19日から2025年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,364,623	千口 4,975,333	千円 6,893,324

※日本株MNマザーファンドの期末の受益権総口数は23,523,163,600口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 6,893,324	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	212,060	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,105,384	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7, 105, 384, 907円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2, 657, 306
日本株MNマザーファンド(評価額)	6, 893, 324, 155
未 収 入 金	209, 403, 446
(B) 負 債	209, 329, 410
未 払 収 益 分 配 金	165, 110, 471
未 払 解 約 金	12, 865, 080
未 払 信 託 報 酬	31, 114, 018
そ の 他 未 払 費 用	239, 841
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6, 896, 055, 497
元 本	6, 879, 602, 979
次 期 繰 越 損 益 金	16, 452, 518
(D) 受 益 権 総 口 数	6, 879, 602, 979口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 024円

※当期における期首元本額7,267,619,765円、期中追加設定元本額618,770,974円、期中一部解約元本額1,006,787,760円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月19日 至2025年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9, 247円
受 取 利 息	9, 250
支 払 利 息	△ 3
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	235, 257, 923
売 買 益	254, 378, 469
売 買 損	△ 19, 120, 546
(C) 信 託 報 酬 等	△ 63, 447, 005
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	171, 820, 165
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9, 742, 824
(売 買 損 益 相 当 額)	(9, 742, 824)
(F) 合 計 (D + E)	181, 562, 989
(G) 収 益 分 配 金	△ 165, 110, 471
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	16, 452, 518
追 加 信 託 差 損 益 金	9, 742, 824
(配 当 等 相 当 額)	(1, 542, 810)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8, 200, 014)
分 配 準 備 積 立 金	6, 709, 694

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	91, 401, 256円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	80, 418, 909
(c) 収益調整金	9, 742, 824
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	181, 562, 989
1万口当たり当期分配対象額	263. 91
(f) 分配金	165, 110, 471
1万口当たり分配金	240

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期
		240円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第 1 項各号に該当する事項はありません。

日本株MNマザーファンド

第14期（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年3月18日）
運用方針	■わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%	%	%	百万円
10期（2021年3月17日）	12,308		3.7	78.9	△78.0	17,583
11期（2022年3月17日）	12,651		2.8	83.9	△83.1	14,437
12期（2023年3月17日）	12,753		0.8	77.7	△76.8	24,735
13期（2024年3月18日）	13,385		5.0	84.2	△83.6	27,633
14期（2025年3月17日）	13,855		3.5	79.7	△79.1	32,591

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 3 月18日	円	%	%	%
	13,385	—	84.2	△83.6
3 月末	13,471	0.6	83.1	△83.2
4 月末	13,454	0.5	84.9	△84.9
5 月末	13,469	0.6	84.8	△84.8
6 月末	13,531	1.1	85.4	△85.2
7 月末	13,532	1.1	80.1	△80.1
8 月末	13,613	1.7	78.1	△78.1
9 月末	13,690	2.3	78.3	△78.3
10月末	13,747	2.7	80.6	△80.5
11月末	13,930	4.1	80.6	△80.4
12月末	13,953	4.2	82.0	△81.9
2025年 1 月末	13,963	4.3	79.9	△80.0
2 月末	13,953	4.2	76.5	△76.3
(期 末) 2025年 3 月17日	13,855	3.5	79.7	△79.1

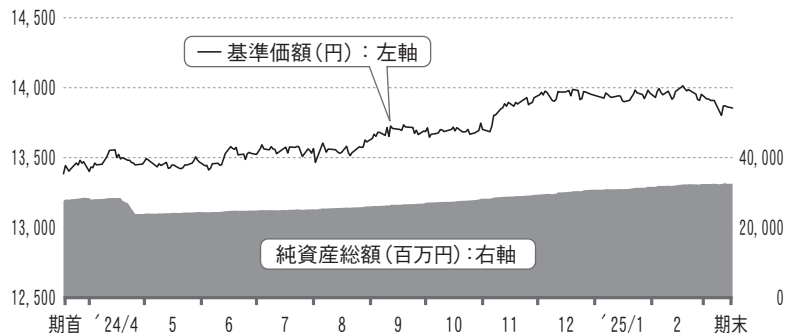
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

基準価額等の推移



期 首	13,385円
期 末	13,855円
騰 落 率	+3.5%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因	・ 電気機器や卸売業、機械などにおける銘柄選択や、化学や保険業、銀行業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたこと
下落要因	・ 小売業や海運業などに対する業種配分や、化学や医薬品、輸送用機器などにおける銘柄選択がマイナスに寄与し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたこと

▶ 投資環境について（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日銀の金融緩和策におけるマイナス金利解除が発表されたものの、大きな波乱なく通過しました。しかし、その後は米国のインフレ圧力を受けた金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期半ば以降は、レンジでの展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期後半は、日銀の追加利上げは波乱なく通過したものの、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒や、円高への転換を受けて、上値が重い展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリューストック銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

業種配分

今期末を前期末と比較すると、陸運業やその他製品、保険業などのウェイトを引き上げた一方、卸売業や情報・通信業、化学などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

サンリオやみずほフィナンシャルグループ、三菱重工業などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

米政権が掲げる関税引き上げ政策に対する不透明感などから、当面の株式市場は方向感に乏しい展開を想定しています。通商政策や金融政策の動向、ウクライナ情勢などを踏まえ、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたいと考えています。引き続き、業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）、株価パフォーマンスなどを考慮し、銘柄の選別を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	42円 (38) (4)	0.309% (0.281) (0.028)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	42	0.309	

期中の平均基準価額は13,689円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 23,993.8 (1,629.8)	千円 58,176,160 (一)	千株 23,359.6	千円 56,659,750

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 99,227	百万円 97,295

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月19日から2025年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	114,835,911千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,461,798千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	58,176	9,426	16.2	56,659	7,955	14.0
株 式 先 物 取 引	97,295	2,091	2.1	99,227	2,595	2.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 174	百万円 343	百万円 —

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	85,600千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	12,234千円
(c) (b) / (a)	14.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ニッスイ	—	96.7	86,024
鉱業 (0.4%)			
I N P E X	95.8	45.2	91,213
建設業 (2.2%)			
大林組	—	19.4	39,401
長谷工コーポレーション	19	27	52,393
鹿島建設	13.2	53.5	163,496
戸田建設	55.3	—	—
熊谷組	11.9	41.8	170,753
住友林業	21.6	—	—
大和ハウス工業	—	12.5	63,112
関電工	43.7	6	16,350
きんでん	13.1	—	—
九電工	14.4	8.2	38,564
高砂熱学工業	—	4.4	24,626
食料品 (3.7%)			
山崎製パン	—	19.5	57,174
森永乳業	—	32.4	102,060
日本ハム	17.7	16.5	79,579
アサヒグループホールディングス	8.8	118.9	228,823
カ・コ・ロ ポトスジャパンホールディングス	8	10.4	25,246
ライフドリンク カンパニー	13.9	—	—
不二製油グループ本社	—	37.2	105,573
味の素	—	22	133,782
ニチレイ	54.7	26.6	95,627
東洋水産	14.1	—	—
日本たばこ産業	—	33.4	131,729
繊維製品 (0.8%)			
東レ	—	194.7	205,408
セーレン	4.3	—	—
デサント	13.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評価額
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	—	87.5	55,545
レンゴー	72.6	—	—
化学 (3.8%)			
旭化成	—	25.9	27,492
大阪ソーダ	1.5	17.3	27,264
信越化学工業	72.8	54.4	241,427
三菱瓦斯化学	31.8	—	—
三井化学	10.6	24.6	85,927
東京応化工業	5.1	6.7	22,726
ダイセル	8.9	—	—
住友ベークライト	10.1	7.7	26,865
UBE	—	24.5	56,962
トリケミカル研究所	5.6	—	—
花王	5.7	18.7	121,568
日本ペイントホールディングス	—	85.9	102,650
a r t i e n c e	—	13.3	42,427
富士フイルムホールディングス	17.3	—	—
資生堂	—	14.4	41,616
ライオン	—	9.6	17,880
ファンケル	38.1	—	—
デクセリアルズ	8.1	15.5	31,968
日東電工	5.8	25.5	74,447
ユニ・チャーム	5.2	64.7	75,699
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	6.9	—	—
武田薬品工業	19.5	69.9	312,802
アステラス製薬	30	66.8	98,864
塩野義製薬	7.3	—	—
日本新薬	—	8.4	33,600
中外製薬	26.3	22.6	155,081
ロート製薬	29.5	32.2	70,775
参天製薬	15	—	—

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ツムラ	5.2	—	—
第一三共	81.5	73.3	258,602
大塚ホールディングス	5.5	27	208,224
サワイグループホールディングス	12.3	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)			
ENEOSホールディングス	100	236.9	198,095
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	30.7	—	—
TOYO TIRE	6.8	8.2	21,799
住友ゴム工業	—	24.7	46,930
ガラス・土石製品 (0.5%)			
住友大阪セメント	8	—	—
日本ヒューム	—	43.8	91,410
MARUWA	—	0.9	29,187
鉄鋼 (1.2%)			
日本製鉄	12.9	42.8	148,045
神戸製鋼所	—	28.6	53,396
JFEホールディングス	34.5	51.2	101,324
非鉄金属 (0.5%)			
住友金属鉱山	6.8	—	—
古河電気工業	11	—	—
住友電気工業	44	30.5	80,596
フジクラ	50.2	6	36,762
金属製品 (—)			
三益半導体工業	7.3	—	—
機械 (5.4%)			
日本製鋼所	22.8	—	—
アマダ	27.3	10.4	15,750
DMG森精機	4.5	—	—
ディスコ	3.9	1.7	59,976
SMC	1.7	2	113,280
小松製作所	25.4	63.7	288,369
日立建機	2.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	4.2	16,485
クボタ	5.1	—	—
荏原製作所	9.8	17.7	43,329
ダイキン工業	1.5	7.4	123,691
オルガノ	0.8	—	—
栗田工業	5.4	—	—
ダイフク	—	18.9	71,479
CKD	4.4	—	—
セガサミーホールディングス	—	5.5	16,225
ホシザキ	—	10.9	70,217

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
放電精密加工研究所	—	7.9	11,968
ジェイテクト	27.9	—	—
THK	13.7	12	46,080
マキタ	—	24.3	129,470
三菱重工業	35.6	128.2	367,549
IHI	—	2.6	30,732
電気機器 (18.1%)			
イビデン	4.5	10.8	47,228
コニカミノルタ	—	153	80,707
ブラザー工業	—	13.6	37,814
日立製作所	32.3	149.3	558,382
三菱電機	50.5	93.2	282,862
富士電機	17.9	—	—
安川電機	11.5	7.6	30,818
シンフォニアテクノロジー	36.1	4.7	32,430
明電舎	—	11.4	49,761
KOKUSAI ELECTRIC	—	5.8	18,502
芝浦メカトロニクス	—	1.4	10,276
ニデック	18.3	18.9	50,935
ダイヘン	9.4	1.4	9,786
JVCケンウッド	90.4	—	—
オムロン	—	17.2	76,436
日本電気	17.5	18.3	284,748
富士通	8.5	118.1	357,724
ルネサスエレクトロニクス	43.6	80	184,200
アルバック	4.4	—	—
能美防災	14.2	42.4	138,648
パナソニックホールディングス	—	194.1	352,970
富士通ゼネラル	4.4	—	—
ソニーグループ	37.8	259.8	932,422
TDK	17.9	42	67,725
メイコー	3.1	4.9	36,897
アドバンテスト	17.3	5.4	45,738
キーエンス	5.6	5.7	348,099
レーザーテック	0.7	—	—
スタンレー電気	24.9	8.7	22,754
ファナック	29.5	31.4	136,181
新光電気工業	8.2	—	—
京セラ	26.2	—	—
太陽誘電	5.4	12.9	31,953
村田製作所	40.7	87	217,500
キャノン	23.3	16.7	81,896
東京エレクトロン	12	8.1	177,835

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
輸送用機器 (8.1%)			
豊田自動織機	11.5	22.8	295,032
デンソー	113.1	49.8	97,981
川崎重工業	23.9	13.6	132,164
トヨタ自動車	334.6	369.7	1,020,556
三菱自動車工業	—	104.5	45,091
武蔵精密工業	—	8.9	24,626
アイシン	4.9	123.2	223,053
本田技研工業	183.3	88.1	130,035
スズキ	—	54	98,280
愛三工業	—	15.4	30,954
精密機器 (1.1%)			
テルモ	29.5	51.1	141,368
HOYA	10.4	7.9	137,776
セイコーグループ	12.2	—	—
その他製品 (3.2%)			
バンダイナムコホールディングス	14.1	32.7	163,859
TOPPANホールディングス	8.1	15.2	65,268
アシックス	15.9	71.4	230,764
任天堂	21.2	29.6	304,436
コクヨ	—	18.9	52,513
オカムラ	—	6.4	13,113
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	23.6	—	—
東北電力	—	29.8	33,569
九州電力	11.2	58.8	80,644
北海道電力	154.7	—	—
電源開発	—	24.3	64,237
東京瓦斯	—	30.5	146,339
大阪瓦斯	9	13.3	45,805
陸運業 (4.2%)			
東急	36.5	30.3	53,388
京浜急行電鉄	—	54.6	85,612
小田急電鉄	5.1	13.9	21,280
京成電鉄	—	71.1	104,517
東日本旅客鉄道	5.5	85.3	262,212
西日本旅客鉄道	—	36.1	109,455
東海旅客鉄道	—	14	42,462
西武ホールディングス	18.1	3.8	13,664
ヤマトホールディングス	—	34.8	68,747
山九	—	19.4	120,823
丸全昭和運輸	1.8	—	—
セイノーホールディングス	—	7	16,079

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
九州旅客鉄道	—	39.5	147,651
SGホールディングス	—	23.9	38,694
海運業 (0.5%)			
日本郵船	33.3	24.6	129,666
情報・通信業 (8.7%)			
NECネットエスアイ	88.5	—	—
デジタルアーツ	—	10.5	67,200
TIS	—	15.5	65,100
インターネットイニシアティブ	46.8	10.9	27,647
フジ・メディア・ホールディングス	5.8	—	—
LINEヤフー	88.5	323.8	170,707
トレンドマイクロ	—	2.8	28,126
オービックビジネスコンサルタント	2.2	—	—
大塚商会	15.6	—	—
電通総研	12.7	19.5	126,555
東映アニメーション	—	11.9	37,009
ANYCOLOR	—	9.7	32,204
BIPROGY	21.7	9.2	41,124
TBSホールディングス	3.4	10.8	46,504
日本テレビホールディングス	—	6.7	20,146
スカパーJSATホールディングス	—	47.2	54,280
ビジョン	17.6	—	—
U-NEXT HOLDINGS	7.9	2.8	4,804
日本電信電話	2,433.1	1,916.3	283,229
KDDI	48.3	61.1	293,463
ソフトバンク	69.6	563.4	119,947
光通信	3.1	3.4	132,838
東宝	13.3	15.7	110,559
東映	—	2.6	13,312
NTTデータグループ	56.9	59.1	162,850
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	4.6	31,855
SCSK	—	36.6	139,702
コナミグループ	7.8	—	—
ソフトバンクグループ	48.9	29.9	238,572
卸売業 (5.6%)			
双日	29.5	—	—
伊藤忠商事	21.9	40.5	281,272
丸紅	36.9	149.2	363,898
豊田通商	18.3	40.1	105,082
三井物産	58.3	105.3	295,261
住友商事	—	25.6	89,728
三菱商事	230.3	108.3	286,561
サンリオ	13.8	6.1	41,254

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ミスミグループ本社 小売業 (4.5%)	18.9	—	—
エービーシー・マート	42.5	—	—
アダストリア	14.2	—	—
エディオン	36.4	—	—
ジンズホールディングス	—	7.1	47,570
マツキヨココカラ&カンパニー	6.3	29	68,991
ZOZO	1.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	48.9	—	—
コスモス薬品	—	9.8	70,883
セブン&アイ・ホールディングス	45.9	64.7	139,622
クスリのアオキホールディングス	37.2	18.1	58,825
FOOD & LIFE COMPANIES	30.3	48.4	208,507
良品計画	10.4	40.8	159,120
コジマ	14	26	26,780
パル・パリア・インターナショナルホールディングス	44.3	44.7	183,717
ゼンショーホールディングス	—	7	58,240
サイゼリヤ	5.9	6.4	28,128
スギホールディングス	6.7	—	—
イオン	33.3	—	—
ニトリホールディングス	3	—	—
ファーストリテイリング	1.6	1.6	72,672
サンドラッグ	—	13.5	56,308
銀行業 (9.2%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	30.6	49,923
楽天銀行	25.8	11.8	80,145
めぶきフィナンシャルグループ	—	111.3	75,806
九州フィナンシャルグループ	79.9	—	—
ゆうちょ銀行	25.4	107.8	168,707
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	40.3	39,985
西日本フィナンシャルホールディングス	39.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	604.6	597.5	1,212,925
りそなホールディングス	80.7	44.4	58,075
三井住友トラストグループ	37.9	29.8	115,564
三井住友フィナンシャルグループ	17.4	—	—
千葉銀行	17	—	—
七十七銀行	22	—	—
みずほフィナンシャルグループ	75.8	140.4	593,190
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
SBIホールディングス	15.3	—	—
野村ホールディングス	332.5	134.1	126,992
保険業 (5.5%)			
かんぽ生命保険	—	7.8	24,141

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
SOMPOホールディングス	19.1	65.3	303,645
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	12.6	—	—
第一生命ホールディングス	49.5	31.1	142,033
東京海上ホールディングス	83.6	131.8	752,446
T&Dホールディングス	20.3	61.9	193,747
その他金融業 (1.0%)			
プレミアグループ	—	17.4	38,593
クレディセゾン	18.3	19.1	70,727
オリックス	44.6	48.2	152,071
不動産業 (1.2%)			
大東建託	5.8	0.9	13,896
飯田グループホールディングス	—	13.1	30,293
三井不動産	30.2	90.7	117,456
三菱地所	70.7	29.2	68,795
東京建物	32.4	29.3	71,770
京阪神ビルディング	13.4	6.6	9,411
住友不動産	2.5	—	—
サービス業 (2.9%)			
カカココム	8.1	—	—
エムスリー	—	16.5	29,551
セブテニ・ホールディングス	239.9	—	—
電通グループ	—	9.6	32,304
オリエンタルランド	16.8	37.3	116,376
リゾートトラスト	8.9	7.9	23,308
ユー・エス・エス	—	25.8	37,061
サイバーエージェント	56.1	13.4	15,704
リクルートホールディングス	40.3	33.4	268,235
日本郵政	103.2	24.2	37,836
ベルシステム24ホールディングス	71.6	51.5	65,353
ペイカレント	—	3.1	20,655
リロググループ	5.8	6	11,187
共立メンテナンス	—	16.4	49,741
セコム	—	10.6	55,215
合 計	千株	千株	千円
株数・金額	9,294	11,558	25,971,509
銘柄数<比率>	201銘柄	214銘柄	<79.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 —	百万円 25,789

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 25,971,509	% 76.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	7,893,160	23.3
投 資 信 託 財 産 総 額	33,864,670	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	34,999,935,264円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,137,618,428
株 式 (評価額)	25,971,509,950
未 収 入 金	197,435,824
未 収 配 当 金	30,427,800
差 入 委 託 証 拠 金	1,662,943,262
(B) 負 債	2,408,448,198
未 払 金	1,061,079,489
未 払 解 約 金	212,103,709
差入委託証拠金代用有価証券	1,135,265,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,591,487,066
元 本	23,523,163,600
次 期 繰 越 損 益 金	9,068,323,466
(D) 受 益 権 総 口 数	23,523,163,600口
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,855円

※当期における期首元本額20,645,789,292円、期中追加設定元本額7,623,750,172円、期中一部解約元本額4,746,375,864円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式1,604,598,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド	16,602,028,713円
マイ・ウェイ・ジャパン	4,975,333,205円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	1,945,801,682円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・現物株式の運用方針を、運用成果を比較するのにより適切な「配当を含む」指数に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2024年6月14日)

■ 損益の状況

(自2024年3月19日 至2025年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	488,822,748円
受 取 配 当 金	476,970,285
受 取 利 息	11,851,593
そ の 他 収 益 金	3,194
支 払 利 息	△ 2,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,190,456,524
売 買 益	4,665,566,119
売 買 損	△ 3,475,109,595
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 769,172,200
取 引 益	2,422,318,000
取 引 損	△ 3,191,490,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 1,084
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	910,105,988
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,987,617,716
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,671,650,204
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,842,249,966
(I) 合 計 (E + F + G + H)	9,068,323,466
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	9,068,323,466

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。